体制転換過程の腐敗現象をどのように理解するか

－中欧 3 国を舞台にした銀行詐取事件のからくり

腐敗現象の三段階

私は『体制転換の政治経済社会学』（日本評論社、2020 年）において、体制転換諸国における腐敗現象を 3 段階（時期）に分けている。

第一段階は、体制転換直後のカオスを利用した国家・党資産の略奪である。これは本質的に「国家・党資産の再分配」であり、体制転換における「原初的資本蓄積」である。巨額の国家・党資産が旧体制の高級党官僚、高級政府官僚、国営企業の経営者、彼らに連なるインサイダーによって略奪され、それが新興実業家の出発資本になった。旧体制の国家・党資産が原初的資本蓄積＝初期的資本蓄積の原資になったのである。数少ない優良国営企業、党の隠し資産（不動産や現金）、国立銀行から分離された商業銀行資産の略奪が、この時期略奪に特徴的な略奪対象である。

初期の野蛮な略奪からほどなく「ヴァウチャー＝クーポン」民営化の法的形式を纏った略奪に変化したが、これも国家資産の再分配に他ならない。多くの公的資産はインサイダーたちによって私物化され、それがまた新興実業家の出発的資本になった。

第二段階は、粗野な資産略奪の後、略奪対象が国営・公営企業の資産詐取に移った。なぜなら、巨大な公的企業はコンプライアンスが弱く、膨大な下請け業者の管理が行き届かず、架空の委託契約を通して企業資産を詐取することは難しくなかった。ハンガリーでは MVM や BKV などがその対象となった。ロシアでは現在もなお、巨大資源企業が政治家の私財形成の重要な源泉になっている。

第三段階は、国家補助金や EU 補助金の詐取や、公的発注事業の不正入札や競合社排除による事業独占である。これは体制転換から 30 年を経過した現段階で、公的資金詐取の典型的な手法になっている。ハンガリーでは、地下鉄 4 号線を巡る汚職事件、オルバン首相の女婿が所有していた ELIOS 社による補助金詐取事件、特定の政商（メーサーロシュグループ）による事業独占などがその典型である。チェコでも ELIOS 事件と同様な EU 補助金詐取事件があり、バビッシュ首相の子息等によるリゾート地 Storks Nest Farm 建設への補助金支出は大規模な抗議行動を惹き起こした。これにたいして、ハンガリーでは公共放送が ELIOS 事件を一切報道せず、徹底した隠蔽工作が行われ、OLAF（European Anti-Fraud Office）から捜査依頼を受けた検察庁も形だけの捜査で事件を不起訴にした。

補助金詐取だけでなく、国家機構を利用した背任行為も、この時期に特徴的な腐敗行為である。モスクワにあるハンガリー商務代表部建物の売却における背任（安価な売却によるリベート取得）や外国人相手の定住権付き国債販売は、国家機構を利用して、利益を取得する背任行為である。ともに、政府の重要人物による全面的な協力がなければ実現できない性格の背任犯罪である。

以上の 3 つの段階の腐敗現象の詳細は、拙著の第 3 章、第 4 章に詳しく分析した。本書の執筆の後、第一段階における銀行資産の詐取事件に関連して、新しい情報を入手した。本稿は拙著の補遺として、体制転換直後に起きた銀行資産詐取事件、しかもオーストリア、チェコ、ハンガリーの銀行を舞台にした、同一グループによる犯罪を紹介する。

前もって注意しておけば、これらの銀行資産詐取事件は起訴まで持ち込まれたが、事実上、関係者は免罪されたか、証拠不十分で有罪判決を逃れたか、公判途中に姿をくらましたために公判が中断されている。社会主義時代に経験しなかった新手の犯罪に、旧社会主義国の検察は十分な証拠を集めることができず、重大犯罪を罰することができなかった。事件が 3 国にわたっていることも、捜査を難しくした。体制転換の混乱時に起きた種々の公的資産の略奪事件は、そのほとんどが訴追されることなく、歴史の闇に葬られた。しかし、少なくとも、何がどのように起きたのかを知ることは、後世の歴史的検証に役立つと考える。

中欧 3 国の商業銀行が舞台

1990 年代末にオーストリア、チェコ、ハンガリーの商業銀行で起きた銀行資産の詐取事件は、同一グループによる銀行資産略奪の典型事例である。その三行とは、ウィーンの CW Bank（Central Wechsel- und Kreditbank、以後 CW Bank）、ハンガリーの Postabank、チェコの最大手商業銀行の Komerční banka である。それらの詐欺事件を仕組んだのは共産党政治家あるいは政治家に近い実業家、共産党財務責任者、旧体制の諜報部員である。彼らが体制転換のドサクサに紛れ、国を超えて相互に手を組み、融資コンプライアンスが緩い銀行資産の略奪を試みた。この 3 行の被害額だけでも、日本円に換算して 2000 億円を下らないと推定される。しかも、あからさまな犯罪行為があったにもかかわらず、厳罰を受けた被告がいないという不思議な事件である。体制転換期の経済犯罪が立件されないという事例でもある。

ハンガリー国立銀行が子会社として、1918 年にウィーンに開設された CW Bank は、第二次大戦後、COCOM 規制を逃れるための銀行として、ハンガリーのみならず、東欧各国の共産党のダミー会社が顧客として口座を開設していた。ハンガリー以外では、ブルガリアの商社が利用していた。とくに COCOM 規制がかかっていた電子機器企業の対外取引にはこの銀行が利用されおり、ハンガリーの Videoton 社はダミー企業を使って、この銀行を利用していたはずである。ブルガリアとの商取引に関係をもち、かつ体制転換時に Videoton の国際部門の責任者であったアプロー・ピロシュカは CW Bank の役割や経営陣を良く知っていた。体制転換が始まって間もない頃、アプローはチェコの技術者のスヴォボダを Videoton に迎い入れている。なぜチェコの技術者をハンガリーに呼んだのか。そこには旧体制の複雑な人脈が隠されている。一介の技術者に過ぎなかったスヴォボダ（Ivo Svoboda）は、その後、ミロシュ・ゼマン（現大統領）の片腕として、チェコ財務大臣にまで成り上がり、Komerční bankano 資産の略奪に関与することになった。

ハンガリーの Postabank は、体制転換後、郵便局の貯蓄口座業務をベースに商業銀行として独立した銀行で、この貯蓄銀行を構想した Princz Gábor が設立から頭取として、銀行経営に当たった。Princz Gábor は与党野党を問わず、政治家と良好な関係を築き、VIP には特別な条件で銀行資金を融通し、預金には市場利率より高い利子を付けた。いわば政治的政策銀行として Postabank は急成長したが、銀行コンプライアンスの欠如が、銀行資産の流出を招いた。とくに、ウィーンの 1 人商社 BCL Trading の架空事業へ 1200 万ドルの信用状を発行した事件は、Princz Gábor 頭取自身の関与なしには考えられない。さらにこの詐取事件には、旧ハンガリー共産党（社会主義労働者党）に関係する人物が絡んでいる。

さらに、1990 年に国立銀行から分離独立して設立されたチェコの最大の商業銀行 Komerční banka は、1992 年のクーポン民営化によって、国家資産基金他の公的機関が保有する銀行となった。1998 年、Komerční banka は BCL Trading が持ち込んだ Postbank 発行の信用状にもとづいて 1200 万ドルを融資しただけでなく、この 1 人商社に 2 億ドルのクレジットラインを設定していた。信用状にもとづく資金融通をおこなった後、ハンガリーでこの取引が詐欺事件として大きな報道されることになった。Komerční banka は BCL Trading 社の口座を凍結しようとしたところ、すでにクレジットライン一杯まで、資金が引き出されていた。信じられない巨額融資には財務大臣スヴォボダが関与していたと言われている。

CW Bank 資産の略奪、Postabank 詐欺事件、Komerční banka 詐欺事件は、同一の犯罪グループによる銀行資産略奪である。しかも、そのすべてにおいて、銀行の一部経営陣が犯罪グループと釣（つ）るんでいた。

すべての体制転換諸国において、公的に所有される商業銀行の資産が略奪の対象になったが、上に挙げた 3 国に存在する商業銀行は、旧体制人脈の餌食になった。その影響は現在もなお、政治の舞台に暗い影を落としている。

CW Bank 資産の略奪

体制転換前の CW Bank の主要な顧客は、10 に満たないロシア・東欧の社会主義政府（共産党）のダミー会社だったと言われている。1989 年の体制転換の勃発によって、顧客だった会社と銀行との関係が大きく変化した。政治経済の混乱のなかで、取引に関係していた会社幹部や諜報部員たちが、体制崩壊に乗じて、CW Bank からの融資金を詐取する行動に転じた。CW Bank は 1990－1996 年の間に、不良化することが目に見えている顧客の事業に融資を繰り返し、1996 年には 700 億 Ft（当時の為替レートでおよそ 5 億ドル）の累積赤字を抱えることになった。

不良債権の詳細は公にされていないが、1996 年に報じられた融資スキャンダルが不良債権の状況を象徴している。この年の春、CW Bank はブルガリアの学生で起業家の Biszer Dimitrov がフランスで行っていた労働創出事業に 430 万フランの出資を決めた。この学生はこの事業にフランス政府からも補助金を取得していたが、それを国外に持ち出したとして刑事事件になった。CW Bank が融資した資本金も Dimitrov によって持ち去られた。

Dimitrov はブルガリアの国営企業幹部と親しく、COCOM リストに抵触する電子製品の売買に携わっていた。その関係で、CW Bank 幹部とも知り合ったと思われる。

なぜブルガリアの学生がこのような事業に入り込むことができたのか。それは父親である Sztojko Dimitrov が、ブルガリア諜報機関の大佐だったからとされている。COCOM 規制を掻い潜ることは諜報部員の仕事であり、Dimitrov が父親からその仕事を託されたと考えべきだろう。Dimitrov 一家はハンガリーのある人物と旧知の仲であった。ある人物とは Apró Piroska である。カーダールの片腕としてハンガリー社会主義労働者党に創設から解体まで政治局員として務めた Apró Antal の長女である。

Apró Antal　　Apró Piroska　　Dobrev Klára　　Dobrev Petra

Apró Piroska は 2 度にわたって、ブルガリアのソフィアにあるハンガリー通商代表部に勤め、この駐在時代に知り合ったブルガリア人（Petra Dobrev）と結婚した（現在、ハンガリーの野党統一首相候補に立候補している Dobrev Klára はこの夫婦の一人娘である）。Petra Dobrev は国営商社マンだったが、ブルガリアの諜報部員でもあったと言われている。さらに、Apró Piroska は体制転換前後には、ハンガリーの電子機器製造国営企業 Videoton の貿易担当役員を務めており、Videoton はウィーンの CW Bank を利用して、西側諸国との貿易を行っていた。Dimitrov を CW Bank に紹介したのは Apró Piroska と考えて間違いない。

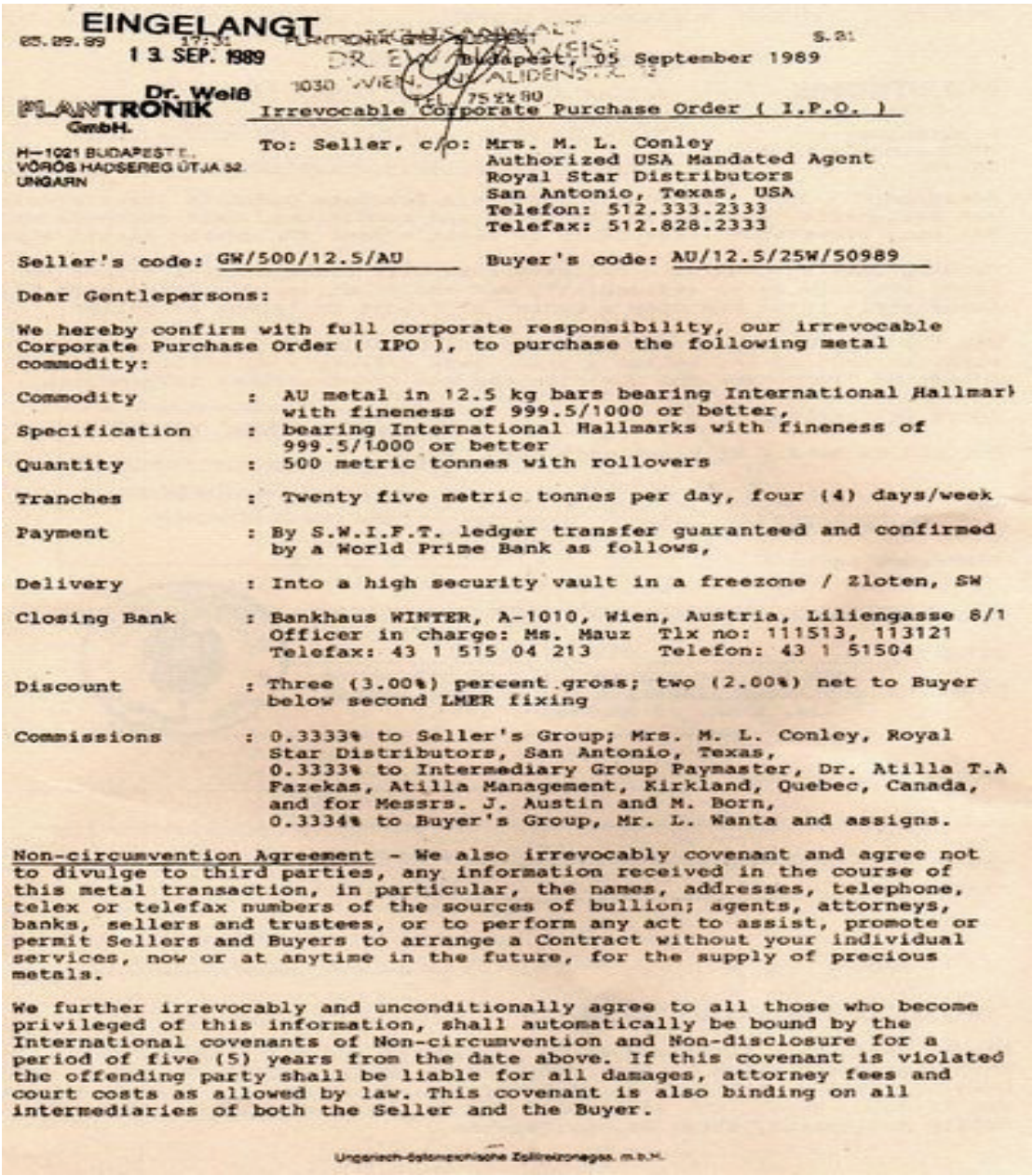
CW Bank の顧客はブルガリア、マケドニア、ウクライナ、ソ連の共和国のダミー企業だったが、とくにブルガリアとの関係が取り沙汰されるのは、Apró Piroska や Videoton との関係が強かったと考えられるからである。

1998 年に政権を取った第一次オルバン政権は CW Bank の不祥事の責任と銀行清算をめぐって、シュラーニィ国立銀行総裁と激しいやりとりを繰り返した。ただ、シュラーニィが総裁に就任した 1996 年にはすでにほとんどの銀行資産が略奪されており、シュラーニィはその後始末をすることしかできなかった。監督責任と言う意味ではそれ以前の国立銀行総裁に責任はあるが、体制転換の混乱のなかでウィーン支店の異常な融資を監督することまで思いつかなかったのである。旧体制下で CW Bank を利用していた人物や企業が、体制転換のカオスの中で、CW Bank の経営陣と共謀して銀行資産を略奪したのである。

CW Bank の巨額赤字はハンガリーの国庫で処理され、銀行は清算された。日本円にして1000 億円近い損失がハンガリー国民の税金で処理されたのである。

Postabank 詐欺事件の概要

Princz Gábor が主導して設立した Potabank はその乱脈融資から、1990 年代に数度にわたって取り付け騒ぎを起こした。Princz は国家介入を避けるために、民間資本による増資を画策し、資本強化を図ろうとしていた。このスキームに旧体制の実力者と諜報部員が入り込んだ。



EINGELANGT
13 SEP. 1989

Dr. Weiß
PLANTRONIK GmbH.
H-1021 BUDAPEST II.
VÖRÖS HADSEREG ÚTJA 52.
UNGARN

Budapest, 05 September 1989

Irrevocable Corporate Purchase Order (I.P.O.)

To: Seller, c/o: Mrs. M. L. Conley
Authorized USA Mandated Agent
Royal Star Distributors
San Antonio, Texas, USA
Telefon: 512.333.2333
Telefax: 512.828.2333

Seller's code: GW/500/12.5/AU Buyer's code: AU/12.5/25W/50989

Dear Gentlepersons:

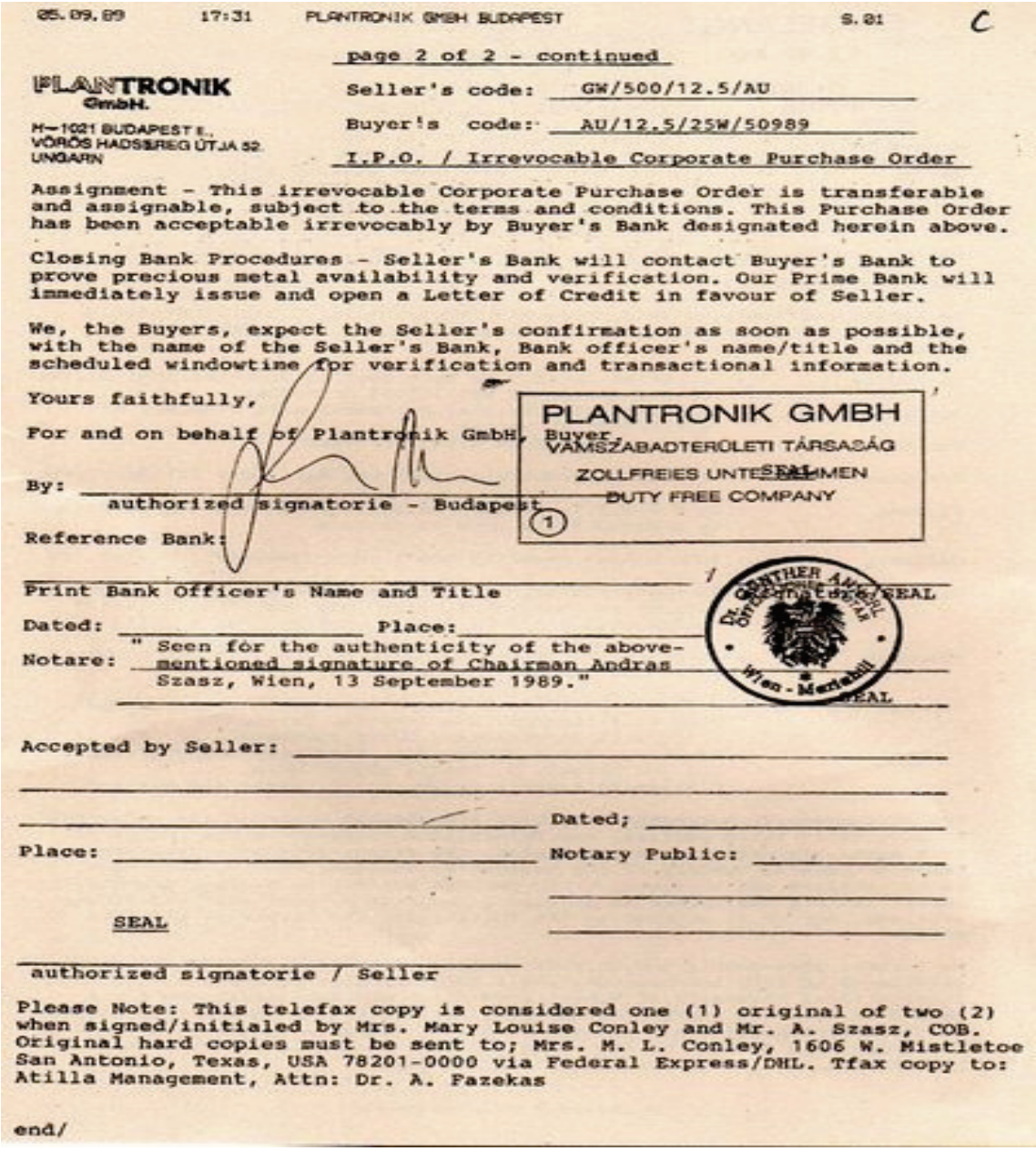
We hereby confirm with full corporate responsibility, our irrevocable Corporate Purchase Order (IPO), to purchase the following metal commodity:

Commodity : AU metal in 12.5 kg bars bearing International Hallmark with fineness of 999.5/1000 or better,
Specification : bearing International Hallmarks with fineness of 999.5/1000 or better
Quantity : 500 metric tonnes with rollovers
Tranches : Twenty five metric tonnes per day, four (4) days/week
Payment : By S.W.I.F.T. ledger transfer guaranteed and confirmed by a World Prime Bank as follows,
Delivery : Into a high security vault in a freezone / Zloten, SW
Closing Bank : Bankhaus WINTER, A-1010, Wien, Austria, Liliengasse 8/1
Officer in charge: Ms. Mauz Tlx no: 111513, 113121
Telefax: 43 1 515 04 213 Telefon: 43 1 51504
Discount : Three (3.00%) percent gross; two (2.00%) net to Buyer below second LMER fixing
Commissions : 0.3333% to Seller's Group; Mrs. M. L. Conley, Royal Star Distributors, San Antonio, Texas,
0.3333% to Intermediary Group Paymaster, Dr. Atilla T.A Fazekas, Atilla Management, Kirkland, Quebec, Canada, and for Messrs. J. Austin and M. Born,
0.3334% to Buyer's Group, Mr. L. Wanta and assigns.

Non-circumvention Agreement - We also irrevocably covenant and agree not to divulge to third parties, any information received in the course of this metal transaction, in particular, the names, addresses, telephone, telex or telefax numbers of the sources of bullion; agents, attorneys, banks, sellers and trustees, or to perform any act to assist, promote or permit Sellers and Buyers to arrange a Contract without your individual services, now or at anytime in the future, for the supply of precious metals.

We further irrevocably and unconditionally agree to all those who become privileged of this information, shall automatically be bound by the International covenants of Non-circumvention and Non-disclosure for a period of five (5) years from the date above. If this covenant is violated the offending party shall be liable for all damages, attorney fees and court costs as allowed by law. This covenant is also binding on all intermediaries of both the Seller and the Buyer.

Ungarisch-Österreichische Zollkreisregas. m.b.H.



25.09.89 17:31 PLANTRONIK GMBH BUDAPEST S.01

page 2 of 2 - continued

PLANTRONIK GmbH.
H-1021 BUDAPEST II.,
VÖRÖS HADSZÍREG ÚTJA 52.
UNGARN

Seller's code: GW/500/12.5/AU

Buyer's code: AU/12.5/25W/50989

I.P.O. / Irrevocable Corporate Purchase Order

Assignment - This irrevocable Corporate Purchase Order is transferable and assignable, subject to the terms and conditions. This Purchase Order has been acceptable irrevocably by Buyer's Bank designated herein above.

Closing Bank Procedures - Seller's Bank will contact Buyer's Bank to prove precious metal availability and verification. Our Prime Bank will immediately issue and open a Letter of Credit in favour of Seller.

We, the Buyers, expect the Seller's confirmation as soon as possible, with the name of the Seller's Bank, Bank officer's name/title and the scheduled windowtime for verification and transactional information.

Yours faithfully,

For and on behalf of Plantronik GmbH, Buyer,

PLANTRONIK GMBH
VÁMSZABADTERÜLETI TÁRSASÁG
ZOLLFREIES UNTERNEHMEN
DUTY FREE COMPANY
1

By: _____
authorized signatorie - Budapest

Reference Bank:

_____
Print Bank Officer's Name and Title

Dated: _____ Place: _____

Notare: " Seen for the authenticity of the above-mentioned signature of Chairman Andras Szasz, Wien, 13 September 1989."

DR. GÜNTHER ANGERER Öffentlicher Notar Wien - Mariahilf SEAL

Accepted by Seller: _____

_____ Dated; _____

Place: _____ Notary Public: _____

SEAL

_____
authorized signatorie / Seller

Please Note: This telefax copy is considered one (1) original of two (2) when signed/initialed by Mrs. Mary Louise Conley and Mr. A. Szasz, COB. Original hard copies must be sent to; Mrs. M. L. Conley, 1606 W. Mistletoe San Antonio, Texas, USA 78201-0000 via Federal Express/DHL. Tfax copy to: Atilla Management, Attn: Dr. A. Fazekas

end/

Szász András 署名の 500t の金塊の売買契約書

体制転換後、Apró Piroska とともに、国家資産や共産党資産を元手に新しい事業を展開していたのが、旧社会主義労働者党財務責任者の Máté László である。彼は Apró Piroska とともに、Kossuth Trading House を設立しただけでなく、旧ソ連にたいする債権処理ビジネスに入り込むために Nador 95 Rt.を設立し、その代表に旧体制の二重スパイ（ハンガリーおよび KGB）であった Szász András を据えた。当時、Máté はホルン首相を支える社会党副委員長に就任していたために、自らが表に出ることを避けたのである。

Szász András は体制転換直後からウィーンを舞台に各種の資産略奪に加わっている。1989

年にはソ連邦中央銀行から横流しされた 500t にも上る金塊のロンダリングに一役買っており、ペーパー上のロンダリング過程に名を連ねている。

Szász András は、Princz からの依頼で、増資スキームを練り上げたと思われる。彼はウィーンで、ロシア系イスラエル人でオーストリア国籍の Barak Alon と共同で、Postabank の増資のスキームに加わった。Barak Alon の父親である Shlomo Alon はロシアでは良く知られた実業家だが、イスラエル移住の後に、イスラエル諜報機関の諜報部員になったと言われている（KGB との二重スパイ）。旧体制時代の諜報部員の仲間である Szász András と Barak Alon が共謀するのに何も問題はなかった。彼らは「無から有を創り出す」詐欺スキームを構想したのである。

Princz、Szász、Alon が画策した Postabank の増資スキームは次の通りである。

（1）増資資金は Postabank から引き出す。つまり、Postabank から増資資金相当分を詐取し、それを増資資金に充てる。詐取したお金を増資に充てるという極めて質の悪い詐欺である。

（2）まず Barak Alon がウィーンに保有する BCL Trading 社から、Nador 95 Rt.が 1200 万ドルの鉄鋼材を購入する契約を結ぶ。

（3）Postbank は Nador 95 Rt.が支払うべき 1200 万ドルの信用状を発行し、BLC Trading に渡す。この時、鉄鋼材は BCL Trading がチェコの倉庫に保有しているという偽造倉庫証券が担保にされた。

（4）BCL Trading はこの信用状をチェコの Komerční banka に引き取ってもらい、現金化し、それを Postabank の増資資金として Postabank に振り込む。

まさに、「無から有を創り出す」錬金術である。Postbank から詐取した資金を Postabank の増資に振り込み、Postabank の株主になるというスキームである。しかし、このスキームは挫折した。Komerční banka は 1200 万ドルを BCL Trading に振り込んだのだが、あまりの巨額の資金のために、銀行内部での審査に手間取り、Postabank が設定した増資期限に間に合わなかった。

このスキームが画策されたのは 1998 年春。その後、ハンガリーでは第一次オルバン内閣が成立して、社会党に関連した腐敗事実の究明が始まった。この年の 8 月末、特殊部隊が小銃を抱えて Postabank 本社を取り囲み、頭取室に入った。

この後、チェコでは Komerční banka の経営陣が告訴され、懲役刑を求刑されるが、その詳細は次節で詳述する。Komerční banka と並んでチェコの有力銀行だった IPB Bank（通称、投資銀行）は野村證券が資本を投下して株主になっていたが、2000 年になって経営陣の不正融資の疑いで、やはり特殊部隊が重装備で本社に入り、頭取の頭に銃を突きつけた事件があった。

裁判所向かう Princz（2006 年）

Postabank も IPB Bank も、この後、一時的に国有化され、その後、外国銀行に売却された。ハンガリー政府は Postabank の当時の経営陣と監査を担当しているデロイトを告訴し、1500 億 Ft の賠償訴訟を起こした。

この間、Princz はウィーンに逃れていたが、ハンガリーに戻ったところで逮捕された。2009 年に裁判は結審し、Princz にたいする資産の不正流用疑惑は解明されず、わずかな罰金刑（360 万 Ft）でほとんど無罪放免になった。Princz が Postbank に集った政治家を暴露すれば、ハンガリー政界は大混乱に陥るからである。Princz はハンガリーの経済大学を卒業しているが、モスクワ生まれで高校時代までモスクワで過ごしている。KGB との関係は不明だが、Szász András や Alon 父子と関係を結んだ背景には、ともにロシアの諜報機関の影がチラつく。

Princz は 2018 年 11 月に 62 歳の若さで、ウィーンで死去した。すべての悪巧みを墓場に持ち込み、他言することはなかった。

Komerční banka の失態

Barak Alon は Postabank 発行の信用状で Komerční banka から 1200 万ドルを引き出しただけではない。彼の BCL Trading は Komerční banka に異常なほど高額なクレジットラインを保有していた。1998 年の Postbank 事件が報道されて、Komerční banka の役員が慌てた。なぜなら、このウィーンの 1 人商社に、2 億ドルものクレジットラインを設定していたからである。役員が動き出した時にはもはや時遅く、上限一杯の融資が実行されていた。

後に BCL Trading の調査を依頼されたウィーンのデロイトが発表したところによれば、「1990 年代の BCL Trading には 170 億ドル以上のお金が流れ込んだ」と報告している。ロシア、イスラエル、中欧諸国を股にかけ、それぞれの旧体制時代の諜報機関のネットワークを駆使して、詐欺行為を続けた結果である。体制転換の混乱はこのような巨額の富の取得を可能にしたのである。

財務大臣 Ivo Svoboda（左）と首相 Milos Zeman（右）

それにしても、不可解なのは「どうしてプラハの Komerční banka がウィーンの 1 人商社に、巨額の融資枠を設定することになったのか」である。誰が Alon 父子をチェコに招いたのだろうか。その鍵は、「チェコが対旧ソ連に保有していた債権処理」である。この対ソ連債権処理は体制転換後、ほとんどの中東欧諸国で共通の課題になった。各国政府はこの債権処理を通して、うまいビジネスが生まれ、かつロシアとの貿易関係のきっかけとなると考え、政権政党に近い企業にこの債権処理の仕事を与えたのである。ハンガリーでは Szász András とその背後にいる Máté László が率いる Nador 95 Rt.が窓口になったが、チェコでは Alon 父子が窓口になった。

チェコの対ソ債権交渉は 1993 年から断続的に行われてきたが、なかなか最終結論には達しなかった。ソ連の債務を引き継いだロシアは現金での返済ではなく、ロシアが抱える余剰生産物あるいは軍事製品で処理したいと考えていた。この品目決定で両者が歩み寄るのは難しかった。なぜなら、ロシアが抱える余剰品はほとんど市場で販売できるものはなく、軍需品も同様に市場では販売できないほど陳腐なものだったからである。だから、中東欧諸国のどの国とも交渉は長引いた。

現チェコ共和国大統領ゼマン率いる社会民主党は 1998 年の総選挙で勝利し、クラウスに代わってゼマンが首相に就任した。この時に財務大臣に就任したのが、Ivo Svoboda である。彼は対ロシアとの債権交渉に、オーストリア在住の Alon 父子を仲介者にすることをゼマンに提言し、それが実現した。既述したように、Shloma Alon はロシアでも知られた人物で、ロシアの政治家と緊密な関係にあった。そのことを知る Svoboda がゼマンに Alon 父子の仲介を提言したのである。

別件で逮捕された Ivo Svoboda (1999 年)

しかし、この時の対ロ交渉もうまく行かず、最終決着は 2001 年までずれ込んだ。Alon 父子にとってそれはどうでも良いことでもあった。チェコ政府との関係を利用して、Komerční banka から巨額の資金を引き出すことが最大の狙いであった。事実、Alon 父子はすでに 1996 年から Komerční banka に口座を開設しており、1998 年に至るまでおよそ 90 億コルナ（当時の為替レートでおよそ 2.6 億ドル）を銀行から引き出した。とくに、対ロ交渉の仲介者になった 1998 年に、Komerční banka のクレジットラインは 2 億ドルまで引き上げられていた。この Alon 父子と Komercni 銀行との特別な関係を仲介したのが、Ivo Svoboda なのである。

Ivo Svoboda とハンガリー

それでは、いったい Ivo Svoboda とはいかなる経歴をもつ人物なのだろうか。どうやって、Alon 父子と密接な関係を取り結ぶようになったのだろうか。その鍵は再びハンガリーにあった。

Ivo Svoboda が体制転換を通して、どうして社会民主党幹部に成り上がったかは良く分かっていないが、その転機はチェコの電気機器企業からハンガリーの Videoton 社の販売部署に転勤した時に始まった。Videoton のこの部署は Apró Piroska が取り仕切っており、その後、Piroska は工業副大臣に任命されたが、Ivo Svoboda の転勤は Apró Piroska が旧体制時代の貿易網と諜報員網によって実現したと考えられる。もちろん、窮地にあった Videoton 社の製品をチェコで販売したり、チェコから新たな技術を導入したりする役割があったと思われるが、Ivo Svoboda がハンガリーに赴任したのは、Piroska との縁であったことは間違いないだろう。それ以前の Svoboda の経歴は分からないが、対ソ連市場への販売や諜報網を通して、ロシアやハンガリーの諜報部員と知り合ったことが、彼の運命を決めたと考えられる。ハンガリーの Szász András、オーストリアの Alon 父子との関係は、Apró Piroska を通して実現したと考えられる。

稀代の詐欺師で二重スパイの Szasz Andras は 2019 年にハンガリー電力の資産を詐取した事件で、当時の社長 Kocsis とともに懲役 3 年の実験判決を受けた。その後、収監を免れていた時期に、行方をくらました。現在、逮捕状が出ている。

しかし、その彼がどうやってチェコに戻り、社会民主党の幹部になったのだろうか。それが次の問題である。

そのテーマに移る前に、Komerční banka のその後を記しておく必要がある。

1999 年、チェコ検察は Svoboda が役員を勤めていた Liberta 社で背任行為があったと逮捕し、Svoboda は財務大臣を解任された。Svoboda は 2005 年に懲役 5 年の判決が下り、2008 年に出所した。2017 年に死去した際には、チェコのメディアは、「政治マフィアの死去」と伝えた。

他方、Komerční banka の経営陣は BCL Trading の不祥事が発覚して、全員辞任することになったが、2000 年になってチェコ検察は頭取を含む経営陣 8 名を起訴した。しかし、2004 年になって BCL Trading との共謀の証拠がないと無罪判決を受けた。上級検察は無罪判決の度に、再び起訴したが、2007 年にも無罪判決がでた。当時の Komerční banka 頭取 Jan Kollert は 2008 年に死去した。ハンガリーの Postabank と同様の結末である。Komerční banka は現在もなお、BCL Trading にたいする債権 15 億コルナを計上しており、1990 年代末の銀行不祥事が、幽霊のように生き続けている。

他方、Komerční banka の資産を詐取した Barak Alon はどうか。2003 年 1 月に Barak がハンガリーを訪問した際に、1200 万ドルの Postabank 資産詐取容疑でハンガリー警察に逮捕され、8 ヶ月間拘置された。その後、釈放された Alon は、今度はチェコ政府からの要請を受けたオーストリア警察によって逮捕・起訴されたが、いったん釈放された後に行方をくらました。形だけの訴訟がオーストリアで今も続いている。

なぜ銀行資産が狙われたのか

体制転換初期の段階で、国立銀行から切り離された商業銀行や、CW Bank のような国立銀行支店の資産が詐取の目標にされたのはどうしてだろう。それにはいくつかの理由がある。

一つは、体制転換直後の商業銀行では運営するノウハウをもたず、融資審査の厳格な基準やコンプライアンスが存在しなかったことである。旧体制の幹部や諜報部員はいち早くその弱点を利用したのである。CW Bank のように、本国から離れて存在する支店では、本店からの監視が緩み、支店幹部の一存で融資ができたと思われる。CW Bank の顧客だったダミー会社の幹部や諜報部員が CW Bank の資産を略奪するのに、それほどの知恵も労力も必要としなかった。

二つは、旧社会主義国では、銀行資産を詐取することへの倫理的障壁が、きわめて低かった。旧体制時代の融資慣行では、補助金と貸与の区別が明瞭でなく、国営企業が融資を返済できなくても倒産することはなかった。したがって、銀行融資にたいする倫理的障壁が低く、借入金を踏み倒すことにそれほどの罪悪感をもつ必要もなかった。融資を受けた会社を倒産させて、資金を移してしまえば、簡単に銀行資産を詐取できた。

三つは、事業を興して利益を得るより、銀行から資金を詐取することの方が、はるかに容易な資本集積の手段だった。詐取された資金は、回り回って、新興実業家の出発資金になった。

体制転換で創出された商業銀行で不良債権が累積した理由である。体制転換諸国の商業銀行は、例がなく、巨額の不良債権を蓄積した。この不良債権は、最終的に、外国銀行への銀行売却によって解決される意外に方法がなかった。2000 年前後に至るまで、体制転換諸国のほとんどの商業銀行に、外国資本が入った理由である。

もちろん、銀行資産評価において、不良債権は厳しく査定され、その分だけ売却額から割り引かれた。つまり、不良債権分だけ、安価に売却された。国庫に入るはずの資産が、銀行資産に集ったハイエナたちによって、食い潰されたのである。

ロシア資金と旧諜報部員が暗躍する中欧世界

今、中東欧世界でロシアのプーチンや中国の習近平ともっとも親しい政治家は、チェコ大統領のゼマンとハンガリーの首相オルバンである。ともに旧体制時代は反体制派を自負していた政治家だが、権力を得てからは親ロシア、新中国に転身した。どうしてか。その最大の要因の一つが、対ロシア、対中国のビジネスから得られる法外な利益であり、各種の資金的援助である。

チェコの社会民主党は体制転換後、長らく野党に甘んじていた。野党にとって最大の問題は党組織を支える資金である。政権党であれば、種々の公金を流用して、党の財政基盤を整えることができる。しかし、野党にはその手立てがない。そこにロシアや中国の出番がある。ロシアや中国との貿易関係を通して、合法非合法の資金を中東欧諸国に流すことができる。

ゼマンは形振り構わず、ロシア企業との関係強化を通して、ロシア資金を手にする道を選んだ。それが最終的に、Ivo Svoboda を党に抱え込み、彼に高いポストを与えることになった。

現在、中東欧諸国の中でチェコに駐在するロシア外交官（諜報部員）の数がもっとも多い。地方の領事館を含めると、現地スタッフを含めて、150 名を超えるとされる。さらに、ゼマンが大統領に就任してから、ロシア人のチェコへの移住が進められ、2017 年には 1 年で 4 万に近いロシア人がチェコの市民権を得た。プーチンにとって、チェコは欧州突破の最前線になったのである。もちろん、この報償はゼマン大統領の再選資金の提供であり、権力基盤の強化である。

同じことがハンガリーで起きている。ロガーン・アンタルが企てた定住権付きの国債販売先は中国とロシアである。ハンガリーの税務当局が調査できないように、販売はすべて国外に設立された所有者が隠されたオフショア企業に委託された。巨額の仲介料だけでなく、このビジネスを通じて、ロシアや中国との怪しげなビジネス関係を構築することも可能になった。

このスキームの延長線上にあるのが、中国の人工呼吸器とワクチン輸入である。それぞれ 600 億 Ft の予算が支出されたが、その半分はキックバックされたと考えられる。政権政党 Fidesz はこの痕跡を消すために、人工呼吸器輸入のために設立した会社を清算して、野党が政権を取った時に税務調査できないようにしている。

このように、対ロシア、対中国ビジネスは巨額の裏金を作ることができる有り難い存在なのである。チェコとハンガリーの違いは、チェコが旧体制時代の諜報部員網を使ったのにたいし、そのような諜報網を持たないハンガリーの政権政党は資金源獲得のために、新たな市場開拓を行う必要に迫られた。それがロシアと中国相手に発案した Golden Visa（定住権付き国債発行）であり、中国との医療機器ビジネスであり、復旦大学キャンパスの開校なのである。

しかし、チェコではゼマンの外交政策に反対する勢力が強く、上院議長は台湾を訪問して、ゼマン大統領を牽制している。他方、ゼマン大統領は健康状態が悪化し、車椅子なしでは移動できない状態になっている。チェコの外交政策転換が始まる日は近い。

他方、ハンガリーはどうか。政権政党 Fidesz は国会議席の 3 分の 2 を占めているが、総

選挙の得票率は野党の得票率総計とほぼ同じである。野党が統一候補を出せば、政権交代が起きる可能性がある。だから、Fidesz は連日、野党の首相候補を批判する番組を公共放送で流している。それだけ危機意識が高い。